

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9 - 1 平塚市議会控室

No.1164 2012年4月1日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

高山和義

電話・fax 31 4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は4月14日(土)です。

午後1時から (要予約)

競輪の条例改正、競輪事業会計に反対

今議会に、「平塚市自転車競走実施条例」の一部改正案が出されました。その内容は、現在の条例では平塚競輪は平塚競輪場のみで行うこととなっていますが、東日本大震災のような災害が起きて、平塚競輪場で開催できなくなった時や新たな経営戦略のために他の競輪場でも実施可能にするためとしています。

平塚競輪場が災害で開催できないという事態に、よそで開催？！

災害で関東周辺や本市に大きな被害が生じた場合、市職員は市民の生命・安全を守るためにあらゆる対応が求められます。それは競輪事業関係職員も同じです。そうした時に他の競輪場で実施するということがいかなものか。

東日本大震災の時には、多くの事業が「自粛」で取りやめとなったことから、被害がなかった他の競輪場だからといって、本市のレースを開催することが住民感情として許されるのか。

選手への支払いや開催のための費用が

必要であるからというが、大災害の時でもそれらが必要であるならば、事業会計の基金を使っても捻出すべきもの。災害時は、開催中止・自粛などの対応をとるべきであり、他の競輪場での開催は理解できません。よって、この条例改正案には共産党議員団は反対をしました。

しかし、この条例改正案は賛成多数で可決してしまいました。

競輪場は入場者と従業員の安全第一に改修工事を早急に！

競輪事業の基金は現在36億5千万円積み立てられています。老朽化した競輪場の改修工事は、来場者・従業員の安全と地域の避難場所となっていることから早急に行うことが必要と考えます。今後この施設が様々な市民サービス、暮らし・福祉に役立つ有効活用ができる施設にすることも視野に入れることを求めます。

しかし、私達は競艇場外舟券売り場やパチンコ店建設など、地域の方々と連携し、ギャンブル場建設反対運動に一貫して取り組んできています。

こうした立場から競輪事業特別会計に反対いたします。

新年度予算に意見を付して賛成

市長は、新年度予算案を提出するに当たり、健全財政を維持すべく、徹底した歳出の見直しと、市税等の債権管理の取り組みや受益者負担の適正化など一層の歳入確保に努め、安定した行政サービスの提供と維持可能な行財政運営を目指していくとしています。

そうした中で、共産党議員団はそれぞれの事業に対し、評価する点、改善すべき点を指摘し、新年度予算に賛成しました。

「仕事の点検作業」について

新年度の仕事の点検作業の委員に「構想日本」のメンバーを加えるため、「委託料」112万9千円を新たに計上している。

その中で、職員諸手当の削減、更なるアウトソーシングの推進に取り組むというが、財政優先で、安易に事業の切り捨てを行うことなく、住民の声を充分つかんで進めること。

そして、国からの権限委譲が進む中、行政として責任ある仕事を遂行するためには、職員の削減ありきではなく、市民の財産を守り、安心・安全の確保のため、正しい人員配置を。

相模小学校の移転問題

今議会で、平成30年開校を目指すことと答弁。この計画はツイシティ計画の進捗にかかわらず実施していくこと。またツイシティ計画は、国や県の動向に振り回されることなく、住民の意見を充分聞いて合意のもとで進めること。

消防・防災

防災は、市民にとって最大の関心事。市長が提言した救急隊1隊の増隊は早急に進めること。

住宅の耐震は、市民が気軽に工事に踏み切れる施策を講じ、シェルター化や家具転倒防止施策などと縦横に組んで推進すること。

子育て支援

妊婦健診の補助2000円分の上乗せや、小児医療費助成が小学6年生までとなることは大変評価する。所得制限や入院費用の問題ではさらなる検討を要望。

教育予算

新年度で小中学校の耐震補強工事がすべて完了。また、学校司書も全小中学校に配置される。サンサンスタッフの更なる拡充を求める。

中学校給食は、今後の方向性を充分研究・検討し、市民の願いが叶う結果を求める。

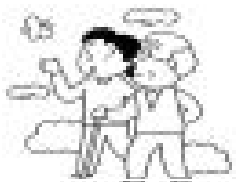


学童保育は、公的施設に入りたいと希望するクラブが計画的に移設できるよう対策を求める。

「平塚市高等学校等修学支援金」はH23年度から60人枠で月7000円。高校授業料無償化とはいえ、経済的に困窮する生徒の割合は全国的に増えており、これからも市としてしっかり支援するよう求める。

福祉施策

高齢者施策では、後期高齢者医療事業への負担が前年度比1億2,300万円の増、特養ホーム建設への助成に3,900万円計上されているものの、高齢者のマッサージ券配布枚数が年間8枚から5枚に削減されるなど、個々の施策が年々縮小されている。高齢者の生活困窮は増す一方で、悲惨な孤独死・孤立死が報道されている。「市民が安心して生活できるまち」の実現のため、高齢者一人一人のニーズに寄り添う福祉のあり方を進めて行くことを求める。



(表面からのつづき)

中小企業支援

現在平塚市でも日産車体第一工場の撤退による影響で関連会社及び下請会社への支援策は重要な課題となっている。

平塚市は「企業立地等促進事業」で、市内への進出企業や事業を拡大した企業に対し、固定資産税の2分の1軽減や雇用奨励助成金など5年間で最大3億円を免除する制度を行っている。

横浜市では、企業立地促進条例を制定しており、昨年1月に、助成を受けている企業を対象にアンケート調査を行った。

「この条例による支援が、横浜への立地に影響を与えたか」の問いに、半数が「関係ない」と回答し、特に工業系では6割強が「関係ない」と答えた。

「横浜への立地の決め手は何か」という問いには、土地・建物を購入した企業でも「行政のサポートがあったから」と答えた企業は1割だった。

このアンケート結果からも、進出企業の多くは税の軽減や助成金があるから、そこに進出してくるのではない。

企業誘致に必要なのは、金銭的支援より、誘致企業を支える活力ある市内企業の育成や、子育て、教育、福祉など住みやすい都市環境が整っていることだ。

今の不況を乗り切るためには、市内中小企業への強力な支援策が必要であり、他市に比べても高い平塚市の融資制度の金利を引き下げ、まち全体の活気を生み出す抜本的施策を求める。



平和意識普及啓発事業

今年度、広島派遣事業が復活した。核兵器廃絶平和都市宣言をしている平塚市として、子供たちに平和意識を育むために今後も継続していくことを求める。

以上を述べ、賛成しました。

(仮称) 西湘平塚霊園の建設計画中止を求める 3,496 名による陳情



平塚市出縄の高台に大規模墓地造成計画が持ち上がり、3月21日、地域住民の方々から中止を求める陳情が議会に提出されました。

事業者は、厚木市愛甲の宗教法人日蓮宗：長福寺。出縄の市街化調整区域内で、開発面積6,640.96㎡の土地に1,519基の墓を設置し、62台分の駐車場と90.72㎡の管理棟を整備するというものです。住民の方々は

県にこの墓地造成計画を許可しないよう、市として意見書を提出すること。

この墓地建設に伴う樹木伐採や整地を許可しないこと。

4月から平塚市に墓地の経営許可に関する権限が委譲されるが、その場合にも許可しないことを強く求め、現在も署名活動を継続中です。

神奈川県内の太陽光発電設置に対する 補助状況と今後の予定

平成23年度は、福島原発事故の影響もあってか、多くの自治体で目標の2倍近い設置が行われ、新年度には補助枠の拡大を予定していることがわかりました。

また、共同住宅用の補助を市単独で実施している自治体もありました。

自治体名は、市の補助単価の高い順となっています。

(議会局に調査依頼)

太陽光発電設置に対する補助状況

市町村名	H23年度目標		補正の有無	1月13日現在の		新年度予定 1月段階で
	件数	予算額		件数	予算額	
藤沢市	250	4300万円	無	—	—	—
清川村	5	76万円	有	10	128万円	10件
川崎市	900	6750万円	有	1,500	1億1250万円	1500件程度
真鶴町	5	66万円	有	9	112.5万円	5件
湯河原町	12	180万円	有	37	488.4万円	15件
相模原市	個人450	5490万円	有	900	1億980万円	未定
	共同住宅5	100万円		10	200万円	
茅ヶ崎市	250	3050万円	有	400	4880万円	400件
海老名市	250	3050万円	無	—	—	250件
山北町	10	112万円	有	30	336万円	20件
箱根町	5	56万円	有	10	112万円	10件
横浜市	2,000	1億9200万円	有	4,000	3億8400万円	2月発表
横須賀市	230	2392万円	有	300	3120万円	400件
鎌倉市	53	560万円	有	100	1040万円	100件
逗子市	40	416万円	有	50	520万円	50件予算要求
厚木市	400	4160万円	無	—	—	400件
大和市	138	1440万円	有	200	2080万円	400件
伊勢原市	70	728万円	有	82	802.6万円	110件
座間市	70	728万円	有	140	1456万円	140件
綾瀬市	200	2080万円	無	—	—	200件
葉山町	28	300万円	有	38	404万円	28件
寒川町	20	208万円	有	40	401.4万円	60件
大磯町	40	416万円	有	70	728万円	40件
二宮町	25	260万円	有	50	520万円	後に発表
中井町	25	260万円	有	35	364万円	25件
開成町	30	312万円	有	40	416万円	60件
愛川町	57	592.8万円	有	67	696.8万円	後に発表
秦野市	120	1320万円	有	220	2244万円	300件
小田原市	133	1300万円	有	383	3716.6万円	400件
大井町	25	222.5万円	有	55	489.5万円	50件
平塚市	220	1914万円	有	420	3654万円	450件
南足柄市	20	184万円	有	80	736万円	40件
松田町	20	174万円	有	40	348万円	40件
三浦市	20	144万円	有	30	216万円	20件